

平成 29 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

平成 29 年 11 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、平成 29 年 10 月 11 日、18 日に実施した蕪崎市事務事業外部評価委員会による評価をもとに作成したものであります。

## 1 実施内容

平成 29 年度評価対象事業は、内部評価 75 事業の中から、事前に外部評価委員が希望した事業を中心に 20 事業を対象として選択しました。

日時：平成 29 年 10 月 11 日（水）及び 18 日（水）

会場：蕪崎市役所 4 階 大会議室

公開の有無：一般公開

評価方法：事務事業評価シートによる聞き取りを行い、委員評価の多数決を採択

## 2 評価結果

「拡大」は 4 事業、「全部改善」1 事業、「一部改善」15 事業となり、「縮小」及び「廃止」と評価された事業はありませんでした。

各評価の概要は、以下のとおりです。

先ず、「拡大」とされた事業は、企業誘致促進事業（企業立地支援事業）、地域子育て支援センター運営事業、総合相談事業、美術館管理運営事業であります。

企業誘致促進事業では、工業団地の造成、美術館管理運営事業では収蔵庫増築等とハード的な拡大がされており、地域子育て支援センター運営事業では相談体制の強化等とソフト的な事業拡大がされていると感じられました。引き続き積極的な事業展開を行うとともに新しい発想を取り入れ、他事業との連携を密にして取り組まれることを願います。なお、総合相談事業においては、昨年度に庁内連携の強化を行ったとのことであり、顕著に相談件数が増加しているものの医療と介護との連携

や他分野との協働等を図り、相談事例を積み上げ、進化していくことに期待して拡大としました。

主な意見としては、企業誘致促進事業において、工業団地造成のような旧来の企業誘致の手法を活用するのではなく、今後は、場所、業種及び周辺空間を創造するコンセプトを持った誘致にシフトすることを求めます。具体的には、商店街の中に IT 企業等を誘致するなどであり、受け身の体制から業種をピンポイントに絞った直接的な働きかけにシフトした方が良いと考えます。なお、将来、再度、穂坂地区へ工業団地を造成することがある際には景観や農業が調和した開発を望みます。

次に、「全部改善」とされた事業は、幸せ結婚・出産応援事業であります。当該事業は、県内で菰崎市のみが実施しているサービスであり、斬新なアイデアであるものの、実際の成果は、単なる市の宣伝等に留まっております。現在の手法であれば事業継続の必要性がかなり低いものと判断しなければなりません。しかしながら、良いアイデアであると考えますので、他事業との連携を密にし、サービスを利用された方との縁を紡いでいく展開を行い、事業名のとおり、職員には、“応援する”という気持ちを前面に出し、このアイデアを生かしていただきたいと思えます。

「一部改善」とされた事業については、意見要望としての主なものは次のとおりです。

- ① 事業名は、市民に分かりやすいものとし、名称から内容が推測できるものとしてもらいたい。
- ② 事業から得た成功事例を集め、それを効果的に周知するとともに今後の事業の展開に生かしてもらいたい（介護や健康等の成功体験）。
- ③ チラシは、人を惹きつけるキャッチコピーやレイアウトとしてもらいたい（AIDMA:アイドマの法則の活用）。
- ④ 総合計画や総合戦略におけるコンセプトに沿った事業展開を意識してもらいた

い。

- ⑤ 市民の意見を多く取り入れ常に住民のニーズを捉えた事業に心がけてもらいた

い。

- ⑥ 他事業との協働を意識し、事業相互間で相乗効果を発揮してもらいたい。

- ⑦ 市の魅力が十分生かされ、内外に発信されていない。資源の有効活用をしてもらいたい（文化財、子育て環境、美術館など）。

- ⑧ ニコリを活用した展示会の開催をしてもらいたい（美術館・民俗資料館）。

以上、各評価結果に対する概要意見ではありますが、これは断片的な意見でもありますので、詳細は『平成 29 年度事務事業外部評価委員会開催結果』を参照してください。

### 3 むすび

いずれの事業においても他事業との連携や他課との協働が弱いことを感じました。事業としては、目的に沿って着実に実施されていると思いますが、事業が連携すると、相乗効果が発揮され、効率的効果的なサービスの提供に繋がるものと考えます。事業一つ一つが韮崎市のまちづくりに繋がっていることを職員が再認識することが重要です。複雑かつ大きな課題である少子高齢化による労働力人口の減少やコミュニティー機能の弱まりに対応するためにも、事業の連環を重視するとともにロジックを明確化して取り組むことが必要です。

評価の今後の展開として、事務事業評価は、例え法令に基づいた事業や管理のみの事業であっても振り返りやチェックを通して、事務の効率化や新たな気づきを得るために重要と認識しておりますが、韮崎市では開始から16年経過する中で「評価するための作業」となりつつあるのではないかと危惧します。自治体の底力は、職員一人ひとりが事業を振り返り深く考え抜くことで底上げされるものです。この事務事業評価が単なる職員の負担である作業となることなく韮崎市の発展に資する取り組みとなることを願います。

最後に韮崎市では、本年度から来年度にかけて新しい総合計画の策定に取り掛かります。言うまでもなく総合計画と事務事業評価は密接な関係にあり、総合計画の進捗や成果の確認のためにもマネジメントが必要です。そのマネジメントも常に最新の手法を取り入れ効果的な評価を行う工夫が必要でしょう。新しい総合計画とともに新しい事務事業評価を構築する必要があるのではないかと考えます。具体的には、政策や施策レベルの大きなコンセプトにおける全体の事業の評価をとおして総合計画が掲げる将来都市像を目指すことを提案します。

平成 29 年 11 月 6 日

韮崎市事務事業外部評価委員会

委員長 井原 久光

委員 向山 富士雄

委員 保坂 耕

委員 千野 良子

委員 河西 久美

## 平成29年度事務事業外部評価委員会開催結果

事業名	担当課	内部評価結果	外部評価結果	外部評価委員会コメント
1 企業誘致促進事業 (企業立地支援事業)	商工観光課	拡大	拡大	工業団地の開発にあたっては、市の土地利用を明確にした中で農業や景観等に配慮して、市の活性化のために積極的な開発を行ってほしい。 また、企業誘致の手法として、旧来の手法のみでなく、直接企業にアプローチ等を検討されたい。
2 観光施設管理事業	商工観光課	一部改善	一部改善	観光基盤としての施設管理は目的が達成されていると感じるが、最終的な目的（観光振興）を達成させるためには、明確なコンセプトのもと積極的かつ時代を先取る事業展開が必要である。
3 火葬場管理運営事業	環境課	一部改善	一部改善	建設から年月が経過し建て替えの時期に差し掛かっているとはいえ、現状では、今までのように改修をしながら運営していくしかないと思われる。しかしながら、将来の方向性を他自治体や民間の取り組みなどを研究し、明確にされたい。
4 ごみ減量アクションプラン推進事業	環境課	一部改善	一部改善	継続した啓発（寸劇、未達の場合の対応、補助制度のPR）を行い、市民や事業者の意識を高めてほしい。 また、目標が達成できない場合の対応策を周知されたい。
5 地域子育て支援センター運営事業	福祉課	一部改善	拡大	今後、充実したサービスの提供を望むとともに他事業との連携を図り子育て支援の横展開を図ること。また、子育ての充実から移住・定住につなげることを検討されたい。
6 家庭児童相談員設置事業	福祉課	一部改善	一部改善	目的及び目標の再考が必要。相談後の個別事業への展開を明確にすること。
7 総合相談事業	介護保険課	一部改善	拡大	今後は、成功事例などをケース研究をして、更なる事業の改善に繋げてほしい。
8 任意事業	介護保険課	一部改善	一部改善	介護家族への支援は体験談のシェアなど効果的な手法を検討されたい。また、認知症カフェの開催回数が増やせるよう取り組まれたい。
9 母子保健事業 (母子健康診査事業費・母子健康教育事業・母子相談訪問事業費)	保健課	一部改善	一部改善	切れ目のない子育て支援を進めるとともに特色ある取組みを研究されたい。
10 消防団運営事業	総務課	一部改善	一部改善	消防団新聞等の各個配布などを通して消防団活動を市民に周知するとともに、消防団組織のネットワーク化を強固に図り、活動の地域差をなくし防災力を高めてほしい。
11 市民バス委託運行事業	企画財政課	拡大	一部改善	重要性及び必要性が高い事業である。教育への活用や観光と協働することによる相乗効果を発揮してほしい。
12 まちづくり活動推進事業費	企画財政課	一部改善	一部改善	周知方法の改善が必要である。また、事業名、補助上限額、コンセプトの明確化などの再検討をされたい。
13 定住住宅促進事業 (市PR・移住支援)	企画財政課	一部改善	一部改善	市の魅力を精査し積極的な情報発信をするとともに相談窓口にて相談を受けるのに留まらずコンセプトに基づく攻めの対策を行うよう発想の転換を求める。
14 定住促進住宅管理事業	建設課	一部改善	一部改善	引き続き適切な維持管理を行い市の将来都市像に則した進化を望む。
15 幸せ結婚・出産応援事業 (ご当地婚姻届け)	市民課	一部改善	全部改善	事業が生かされていない。この事業が立ち上がった経緯と目的を再確認し取り組み姿勢を改め他事業と協働するよう改善を求める。
16 勤労青年センター運営事業	教育課	一部改善	一部改善	一部利用に留まり市民全体に知られていない。周知に努め、県や近隣市と協議を行い現在の利用形態や名称等の変更を検討されたい。
17 美術館管理運営事業	教育課	拡大	拡大	市民に愛される美術館を目指すため、新しい魅力づくりや市民からの意見を取り入れるなど地域に根差した取り組みを求める。また、美術館構想を構築し、その構想に沿った事業展開を望む。
18 民俗資料館管理運営事業	教育課	一部改善	一部改善	多くの素晴らしい文化財や資料があるので、それを市内外にPRするだけでなく、ニコリでの企画展の開催を望む。また、発掘現場でのボランティアの活用などに取り組んでほしい。
19 森林体験教室（親子ふれあい）	農林課	一部改善	一部改善	広く意見を集め、開催時期や内容を改善していくことが必要。地域づくりに繋がる事業になることに期待する。
20 新規就農者支援事業	農林課	一部改善	一部改善	他の事例や先進地を研究し就農者への技術的支援を行いつつ、就農者の成功事例を内外にPRすることで新規就農者の増加に繋げたい。